

令和3年度 第2回福島県行財政改革推進委員会議事概要

1 日 時

令和3年9月13日（月）10:00～11:11

2 場 所

県庁本庁舎2階 第一特別委員会室

3 出席者

(1) 福島県行財政改革推進委員会委員

今野順夫 委員（会長）

阿部寿子 委員、安斎康史 委員、伊澤史朗 委員、内山愛美 委員、

小野広司 委員、角田千恵子 委員、今野泰 委員

（角間陽子 委員、澁川恵男 委員、橋本正典 委員は欠席）

(2) 事務局

戸田総務部長、阿部政策監、小貫総務部次長(人事担当)、高橋財政課長、大野職員研修課長、金田行政経営課長、本多人事課長、菅野財産管理課長、小林市町村行政課長、小柴市町村財政課長、堀江企画調整課長、佐藤復興・総合計画課長、長尾避難地域復興課長、高橋文化振興課長、村上生活環境総務課長、吉田危機管理部主幹兼副課長、高橋風評・風化戦略室主幹、伊藤保健福祉部企画主幹、岡田こども・青少年政策課総括主幹兼副課長、風間商工労働部企画主幹、橋川観光交流課総括主幹兼副課長、戸城農林水産部企画主幹兼副課長、小野土木部企画主幹兼副課長、関根広報課副課長兼主任主査、松木教育総務課主任主査

4 議事概要

議題「行財政改革に係る新たな計画の基本的な考え方等について」

資料に基づき事務局から説明し、協議結果については、今野会長取りまとめの上、福島県行財政改革推進本部へ助言を行うこととされた。

概要は、次のとおり。

【伊澤委員】

○ 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生について

まず、この場をお借りして、東日本大震災・原子力災害の発災以来、県には様々な御支援をいただいていることを改めて感謝申し上げる。

新たな計画の基本目標の3本の柱の1つ目に、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生が、掲げられているが、この方針は必ず次期計画でも反映いただきたいと考えている。

震災から10年半が経過し、復興が進んだ部分もあるが、当町においては未だに全町避難が継続するなど、県内の復興はまだ道半ばである。

また、国など中央での要望活動の中で、東日本大震災の復興に対する考え方に地元との温度差を感じる場面もある。

このような状況を御理解いただき、引き続き県には被災自治体に寄り添いながら、震災からの復興・再生を最優先課題として、各種施策を展開していただきたい。

【今野委員】

○ 計画の対象と進め方について

そもそも、これは誰のための計画かということだと思う。

様々、基本目標等記載があるが、例えばこれは県の内部統制、ガバナンスのためなのか、そういった利益還元というものを、例えば県民にきちんと理解してもらおう。

県の姿勢を示すということであれば、職員も含めた中での行動指針的な考え方も必要ではないか。

実践するのは職員であって、当然ながら、職員の理解、意識改革という言葉もあったが、そういったものを全体で共有しながら、その方向性や目的に向かって進めて行くことが必要であろう。このことが根本にあった上で、この計画がようやく達成できると思う。

○ 成果指標について

今ほど伊澤委員からもあった復興・再生という言葉が使われているが、総合計画では例えば復興・再生に向けた指標というものがあるかと思う。

今の総合計画の中で例えば何年度に向けてどういったものを達成していく、行財政の計画の中で達成を目指すとするれば、職員に対してどういった指標を示していくのか、このことは県側だけではなかなか難しいと思う。

市町村との連携など、調整機能も果たしながら、指標策定においては、きちんと市町村側も受け入れるような、そのような理解度を増すようなことも必要ではないかと思う。

働き方改革や意識改革といった課題、デジタルトランスフォーメーションによる弊害、また出産、育児が女性の負担ということで課題になっている。

こういったものを、男性職員も女性職員とともに理解する土壌づくりが急がれるだろうし、こういうものに対する指標づくりもますます必要だと思う。

指標の在り方を含めて、こういったものを誰のためにやっていくのか、誰の利益になるのか、このことも含めて御説明いただきたい。

(行政経営課長)

▷ 計画の対象について

今回、新たな総合計画の策定が進んでおり、さらにはそこに実行計画、各部の部門別計画ということで、福島の将来の姿に向けた取組が進められていく。

そういったものを、まずは復興・再生と合わせて県づくりをしっかりと支えていけるような行財政基盤、土台となる部分、これをしっかり確立すべく、計画に取組を盛り込んでいきたい。

さらに、職員のガバナンス、そういった視点も踏まえて、内容を検討してまいりたい。

▷ 成果指標について

総合計画等との整合性を図りながら、どのようなものが盛り込めるのか、検討を進める。

また、働き方改革、育児、出産等、職員の働きやすい環境づくりに対する指標は、我々としても重要な点だと考えている。

職員の働きやすい環境が整わないことには、県づくりに向けた取組も進まないため、資料の7頁に記載のある、働き方改革や多様な人材が活躍できる職場づくりといった取組について、委員から指摘のあった点も踏まえて、内容を検討する。

【今野委員】

○ 女性や若い世代の視点について

職員のガバナンスが重要になってくれば、人材活用ということが必要になってくる。

その上で、委員の皆さん、男女比率はわからないが、やはり女性視点で働き方改革というのは進める必要があると思う。

ましてや、若い世代、女性の視点での働き方改革や職場づくりというところも必要になってくるのかなと思うので、できればそういったものを進めるに当たっては、女性の立場、女性の視点、若い世代の意見、こういったこともぜひ反映するような取組をお願いしたい。

【安齋委員】

○ 女性や若い世代の視点について

今野委員からあった、女性の視点、若い人の視点という話は同感である。

○ 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生について

全体を見ると、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生が最も重要なことだろうと思う。

○ 職員の資質向上、意識改革について

職員の資質向上、意識改革も同じぐらい重要だと思う。

特に、新型コロナウイルス感染症の後、デジタル変革など目まぐるしく社会が変わっていく中で、若い人の声をどのように吸い上げていくか、若い職員たちの能力をどう生かしていくかが非常に重要だと思う。

管理職の方たちは耳が痛いかもしれないが、若い人たちの方がデジタル絡みの対応は、どんどんできる。

しかし、できる状況にあるのになかなか出来ない、という声も聞くので、そういったところをうまく生かしていくような計画にしてほしい。

併せて、管理職の皆さんも意識を変える、研修によって自分の能力を伸ばす努力をする、ということが大事だと思う。

【小野委員】

○ 新型コロナウイルス感染症への対応について

福島県の行政需要に関しては、伊澤町長からもあったように、復興を最優先でという部分はまだ揺るぎなくあり、一方で、新たな行政課題がどんどん出てきているということは書かれているとおりが、抽象的な話ではなく、具体的に今の福島県の組織が十分機能出来たかどうかというところを試されたのが新型コロナウイルス感染症だと思う。

想定もしないような大きな課題がぶら下がったときに、急にその情勢、需要がぐっと増えたときに、今の県庁において対応がうまくいったのか、課題があったのか、まずそこを伺いたい。

(行政経営課長)

新型コロナウイルス感染症は、大規模自然災害に匹敵する有事だと思っている。

県としては、新型コロナウイルス感染症対策本部体制を敷き、全庁から職員を動員し、対応しているところである。

その都度、必要性や業務量に応じて柔軟に対応していく必要もあるため、このような対応を取っている。

一方で、特にワクチン接種や病床確保、こういったところは保健福祉部の地域医療課が中

心となり、各医療機関等との調整を中核となって行っている。

そのため、保健福祉部とも連携し、地域医療課の管理職を含めた人員の増など体制の強化を図りながら、対応しているところである。

引き続き、全庁を挙げての対応を必要とせざるを得ない部分もあるが、しっかり保健福祉部とも連携しながら対応していきたい。

【小野委員】

○ 県以外の外部の活用や連携・協働について

今の話を受けた上で、外部を活用する、外に業務を出す、もしくは連携・協働するという動きが非常に重要になってくると思うので、そこはしっかりと見据えた計画にしてほしい。

○ 職員の育成について

時代の変化が大きい中で、安齋委員からあったように、新しいスキルをどう年配の職員の方が身につけていくかというところ。

これは、県組織の長年の課題だったところだと思う。

これから行政職員を確保していく中で、リカレント教育というか、どういうふうの中高年の職員の意欲を高めていくかという課題をしっかりと考えていかなければならないと思う。

○ 情報発信・情報公開について

今回、行政情報の発信について、単に県民向けということではなくて、県内外、海外も視野に入れた情報発信の強化ということが明記されており、ここは評価したいと思うので、しっかり対応してほしい。

一方で、今までその情報発信という意味において、福島県の対応が十分だったかというところ、各部署によって情報開示の仕方がばらばらであったり、例えばほとんど黒く塗りつぶされたような情報公開がまかり通っていた状況もある。

震災以降の福島県の姿というのは、単に福島県内にとどまらず、全国や海外からも注目されている中、行政情報をどう出していくかということが問われているため、その意識をしっかり持った中で情報公開に当たってほしい。

【内山委員】

○ 災害の発生に備えた庁内の連携について

災害から復興の加速化、再生については、年を重ねるごとにニーズがいろいろ変わり、かなり複雑化していると思っていて、ここに、多様な主体との連携や協働というところが入ってくると思う。

その中で、県の中でも連携されるという話があったが、今、自然災害が非常に多く発生し、毎年のように皆さん苦労されており、例えば災害対策課が頑張っているかと思うが、そこだけではなく、色々な課が関わってくる部分があると思われるが、なかなかその横のつながりが感じられない。

日頃からのつながりがないと、災害が起こったときにいきなりつながるのは難しいと思われるので、通常の連携を取ることと、日頃から「これは違う」という考え方ではなく、何かをやったことが有事に展開できるという考え方を持っていただけたら嬉しいし、私たちもやりやすいかなと思う。

○ 現場の情報について

先ほど、計画は誰のために、という話があったが、例えば市町村や若い職員へのヒアリングなど、現場の情報をどう取るかというところを工夫して、かつ明確にしてもらえるとよい。

○ 行政のデジタル変革、外部との連携について

行政のデジタル変革に取り組むことは非常にありがたい。

今まで、この情報は外に出せないとか、これはデジタル変革に値しないとか、そこには色々な背景があり、その背景を踏まえて変革することはかなり難しいことだと思うが、その辺りに取り組むときに、こう変わるというところを教えてもらえると、もしかすると私たちも何かの役に立てるかもしれないと考えている。

○ 人事評価について

たくさんいる職員の資質を見極めるのはなかなか大変なことであり、人事評価はすごく難しいところもあると思うが、この辺を工夫して私たちも見えるような形で教えていただければと思う。

【阿部委員】

○ 成果指標について

成果の指標の話が出たと思うが、県庁の仕事はなかなか成果指標、数字に落とし込めないものも多いと思う。

それを無理に指標という形にして、結果こうやりましたというところに持っていくことだけはないようにしてほしい。

進行管理は、もちろん数字の指標があると楽だとは思いますが、大事なのは指標をどこまでやったかではなく、PDCAではないが、その過程の中で何が起こり、結果が次につながるような取組をしてほしい。

○ 基本目標について

基本目標が3本あり、それぞれが独立ではなく、密接に関係している部分があると思う。

取組一つ一つをここまでやった、という独立したものではなく、3つの基本目標をどのような形で実現していくか、それを実現するためにどう取り組むか、という視点で進めてほしい。

○ 部局間の情報共有等について

先ほど、横のつながりという話があったが、部局間で情報共有できるような仕組みや進行管理の中で効果的に反映できるような仕組みを考えてほしい。

【角田委員】

○ 行政のデジタル変革について

7頁にある行政のデジタル変革について、業務の抜本的な見直しであって、職員にとっても、合理化が進むと思うが、市民にとっても利便性の高いものが出来てくるものと思う。

国でも、デジタル庁がスタートした。

地方自治体にも当然及んでくるものと思うので、IT人材とか、省庁編成とかもあると考えているが、その辺がどうなるのか聞きたい。

また、デジタル化の一つとして、電子申請、私たち行政に関わる者として、電子申請がこれから進むものと思うが、統一的なシステムを希望しているし、どれくらいの年数で進めるのか見通しを教えてほしい。

○ 情報発信について

復興関係について、効果的な情報発信ということで、今回は大きなところでの目標だと思うが、一通り見ると、福島復興ステーションというものがあるが、かなり更新されていないようで、平成29年や30年とか、昨年度までの情報だったりする。

また、市町村へのリンクが繋がらないというような状況もあり、一つの例ではあるが、情報発信の一つとして、効果的に効率的に更新してほしい。

【阿部委員】

○ 女性の活躍について

日頃感じていることだが、女性の活躍という面で、自身が女性でいくつかの委員会に携わっており、もちろん女性の比率という目標があるのは存じているが、あまりにも女性ということが前面に出てきてしまっている。

委員会なりに必要な人材で、かつその方が女性でという登用の仕方であればいいが、まず女性の人数が、というように女性というのが前面に押し出されているような面もあるのかなと感じている。

委員会が機能的に動くことが大事であって、万が一女性の人材がない場合は、もう少し流動的に、本当に委員会が動くような形で登用してよいのではないか。

【今野会長】

○ 女性の活躍について

福島は、私の目から見ると非常に残念。

例えば、県の職員や市町村の職員は、正確な数字ではないがたぶん課長以上の女性は5%か6%で、全国から見ると極めて下位で、もう少しいても良いのではないか。

世界的に見ると、首相が女性というところもあるなど、普通のことのように女性が政治や行政の中心になっている。

私は、何度も人事委員会をやっており、知事にも話はしたが、なかなか対象者になりうる人がいないという話もあった。

学生が卒業して入庁するときにはかなりの数・比率の女性がいるが、なかなか上のほうには上がらない。

上に上がったからいいというものではないが、活躍する分野がかなり限られているのではないか。

そういう意味では、人数・体制をどうするかと考えたときに、新たに人を雇うということもあるが、女性の活躍の分野を広げるといことはかなり重要なことである。

数字の問題ではないが、20%や30%の人が例えば課長になるぐらいのことになればいいと思う。

それは新しい気付きというか、男性だけだと気がつかないようなことも含めて、行政の幅が広がっていくという感じがするので、行政改革ということで行うのかあるいは県民レベルでの意識も含めてなのかもしれないが、そういう問題があるのかなと思う。

○ 県と市町村との役割について

市町村と県の役割・関係について、イコールパートナーと言われているが、もっと積極的に県が市町村を支援してほしい。

私は、市町村の関連死の小委員会を4つやったが、それぞれの自治体を見ると、県との対応の

部分で、共通の項目が了解されていない。

自治体の職員が関連死の業務がきちっとできるような援助を、なぜ県が出来なかったのかという非常に残念な気持ちでいる。

これは1つのことであるが、もっと親密な関係で、相互の協力によって復興を成し遂げていくことが非常に重要だと思う。

【安齋委員】

○ PDC Aマネジメントサイクルについて

私が、県政の現場で取材している頃に、PDC Aサイクルが取り入れられ始めたと思うが、その頃感じていたのだが、点検評価の時期が、翌年度に向けてはちょっと遅過ぎると感じたことがある。

現状として、翌年に向けたこの点検評価のスケジュール感というのは、かなり早い時期にやられているものなのか。

(行政経営課長)

現行の行財政運営方針については、前年度の実績を踏まえた自己点検評価、その上での公表は翌年度になっており、翌年度に反映するという意味合いではもう少し早める必要性もあるかと思うので、ご指摘も踏まえ、どういったことができるのかについて今後の検討課題としたい。

【今野委員】

○ 職員の中途退職やメンタル疾患について

県職員の中で、例えば途中で退職される方の数の増減はどうなっているのか、またメンタル疾患による病休者は増えているのか。

今まさに雇用の流動化というものが進められる方向にあり、これまで公務員というのは終身雇用という中で、ある意味それは様々な弊害や指摘もあるかと思うが、やはり体験や知識というのはそういった終身雇用の中で生まれてくるというものは当然ある。

ある意味、県民の利益を守る、そういった動機づけ、結果として県庁職員であるというプライド、誇り、こういったものは長年の中で醸成されるものだと思う。

ただ、例えば挫折や失敗を通じて中途退職になってしまったり、メンタル疾患を患ったりということもあると思うので、中途退職者やメンタル疾患者をどう抑制していくかといった視点も、この計画でお願いしたいと思う。

(人事課長)

県職員の中途退職の状況について、ただいま正確な数字を持っていないが、トレンドとしては大きく増えているということはないが、減ってはいない。

メンタル疾患については、東日本大震災以降、業務が増加し、複雑・多様化しているといったことも1つの要因としてあるかと思うが、メンタルを原因とした病気休暇や休職を取っている職員が増加している傾向にある。

対応としては、職員がメンタル疾患になる際に行動に表れると感じるので、管理職や周りの職員が気付けるように目配せをしながら、あるいは職員が1人で悩まないように不安や悩みを共有できるよう、風通しの良い職場づくりを進めているところである。

【小野委員】

○メンタル疾患について

付加価値の高い行政サービスという記載があり、非常に重要だということは分かるが、具体的に何をイメージしているのかが少し気になる。

一方で、今あった話のように、必ずしも付加価値が高いと私たちが思えなくても、行政としてどうしてもやらなければならない仕事は相当数ある。

例えば、用地買収等の仕事はすぐに成果が出てくるものではないが、そのような根気のいる仕事に従事する人たちをどう処遇していくのかは、非常に課題になっている。

付加価値の高い行政サービスだけが強調されてしまうと、そういう方々をどう対応していくのかということが取り残されてしまうので、これはやはり課題だと思う。

震災後、メンタル対応で非常に課題を抱えているというのは、もう一つはこのような仕事が非常に多いということもありますし、行政に対する県民、一般の方々の対応というのも変わってきている。

昔であれば、県職員が来ればある程度協力する人も多かったと思うが、震災後特に行政に対して非常に反発やはっきりとしたもの言いをする方がいて、そういうことに対応していく職員がメンタルをやられてしまうということもあろうことかと思うので、そういう面も含めた職員への対応ということも、どこかに盛り込むなり意識を残しておくということが、大事だと思う。

【内山委員】

○デジタル変革について

全国的にデジタル変革を始めていると思うが、その中で、デジタル変革を急激に進めることによって、デジタル変革のためのデジタル変革みたいな形が起こっているなど感じている。

それにより、デジタル変革をしたはずなのに、職員の業務量がかえって増えるという状況が起きているようなので、ニーズ調査をしっかりとした上で、ある程度時間をかけてデジタル変革をしていただければと思う。

【今野会長】

復興の言わば温度差の問題であるとか、あるいは職員の意識の問題、さらに課の連携の問題など、皆様から様々なご意見が出された。

意見については、新たな計画に反映できるものも、難しいものもあるかもしれないが、反映方法も含めて、事務局で検討、整理をお願いします。

次回、検討結果等も含めて、整理された計画について改めて説明を受けるという形で進めたい。

それでは、本日の協議結果について、各委員からの意見等取りまとめの上、後日、県のほうに提出をしたい。

この意見の取りまとめについては、事務局と相談の上、私に一任させていただいてよろしいか。

【各委員】

異議なし。

【今野会長】

それでは、これをもって本日の議事を終了とする。

以上